#### ⑫特 許公 報(B2)

昭63 - 14748

(5) Int Cl. 4

識別記号

庁内整理番号

2040公告 昭和63年(1988)4月1日

3/72 C 09 D

P HW

7224-4 J

発明の数 1 (全8頁)

ポリウレタン系エマルジョン被覆材組成物 ◎発明の名称

> ②特 願 昭55-146812

開 昭57-70160 ❸公

願 昭55(1980)10月22日 22出

國昭57(1982)4月30日

東京都福生市熊川1691-14 TF. 味 切発 明 者 五

八十太 東京都世田谷区松原1-22-6 川上 ⑫発 明者

東京都北区王子6丁目2番30号 保土谷化学工業株式会社 繁 ⑪発 明 者 鳥 H

中央研究所内

東京都北区王子6丁目2番30号 保土谷化学工業株式会社 頣 砂発 明者 黒 田

中央研究所内

ユーホーケミカル株式 願 人 の出

会社

保土谷化学工業株式会 賏 ⑦出

東京都港区虎ノ門1丁目4番2号

東京都中央区八丁堀2丁目30番17号

汁

弁理士 中村 稔 10代 理 人

外3名

侈 野 審査官 上

1

#### **動特許請求の範囲**

1 ポリウレタン系エマルジョンに対し 一般式

A-O-RO-A'

炭素数1~8の炭化水素基または炭素数1~4の アシル基または水素原子であり、Rは炭素数 2~ 4のアルキレン基、nは1~3の整数である) で表わされるオキシアルキレングリコール誘導体 を含有することを特徴とするポリウレタン系エマ 10 は硬質の強靱な皮膜であることが望ましい。しか ルジョン被覆材組成物。

#### 発明の詳細な説明

本発明はポリウレタン系エマルジョンに特定の オキシアルキレングリコール誘導体を添加したポ る。

水性ポリウレタン系エマルジョンは、軟質から **硬質の皮膜を自由に造ることができ、用途により** 使い分けられる。しかしながら、硬質の水性ポリ ウレタン系エマルジヨンは高い皮膜形成温度を有 20 を損うことのない融合剤を用いることが必要であ するため、常温では皮膜を形成せず粉末化してし

2

まう。特に屋内外の床、壁、外壁等に塗布し材質 の保護と美観を有する被覆材は、塗布後早期硬度 の立ち上がりを必要とする。しかしながら硬質樹 脂を用いるため最低皮膜形成温度(以下単にM・ (式中、A, A'は同一でも異なつてもよく、5 F・Tという)も5℃~80℃となり、常温又は低 温では皮膜形成ができない。

このような場合融合剤を用いてポリウレタン系 エマルジョンのM・F・Tを低下させ、常温又は 低温で皮膜形成能を有し、且つ皮膜形成後の皮膜 しながら融合剤の選定をあやまると耐久性、耐洗 剤性、耐汚染性の低下を招く。たとえば、水可溶 性の融合剤を多量を使用しM・F・Tを低下させ ても、耐水性、耐洗剤性の劣化を生ずる。さらに リウレタン系エマルジョン被覆剤組成物に関す 15 乾燥速度が遅いので硬度の早期立上がりが得られ ず耐汚染性の低下等の欠陥を生ずる。

> このように、ポリウレタン系エマルジョンに対 する融合剤の選定には充分な吟味を必要とし、出 **来うるならばポリウレタン系エマルジヨンの性能** り、融合剤は下記の性能を有することが必要であ

る。

- 1 最少量の融合剤で最大限M・F・Tを低下さ せる。(多量の融合剤を用いてM・F・Tを低 下させると耐水性、耐洗剤性の欠点を生ずるば かりでなく、皮膜の軟化及び早期硬度の遅れか 5 ら耐久性にも難点を生ずる。)
- 2 融合剤は室温において抑発性がよいこと。 (高沸点融合剤を用いると、皮膜形成後も皮膜 中にこの融合剤が残存し、上記1と同様な欠点 を生ずる。)
- 3 塗布する材質に対し損傷を与えるような溶 剤、例えばペンゼン、トルエン、キシレン及び 塩素系等は避けるべきである。
- 4 可塑的効果を特に有するD・B・P、2-ビ は、ポリウレタンを軟化させるため避けるべき である。
- 5 人体の安全に危険あつたり、臭気の強い融合 剤は避けるべきである。

する融合剤の検索は、上記1~5全べての性能を 満足できうるものでなければならない。

本発明者らは、ポリウレタンエマルジョンに対 して最適な融合剤を鋭意検討した結果本発明を完 成したものである。

すなわち本発明は、ポリウレタン系エマルジョ ンに対し、

### 一般式

#### A-O-(RO)-A'

炭素数1~8の炭化水素基または炭素数1~4の アシル基または水素原子であり、Rは炭素数 2~ 4のアルキレン基、nは1~3整数である)で表 わされるオキシアルキレン誘導体を含有すること 組成物である。

本発明において使用されるオキシアルキレング リコール誘導体は一般式A一〇-FRO+A'でで示 され、洮点は80~270℃の範囲内、好ましくは100 A'としては水素原子またはメチル、エチル、ブ ロピル、tーブチル、ペンチル、イソペンチル、 ベンジル、メチルベンジル、エチルベンジルなど のCı~C。の炭化水素基、ホルミル、アセチル、

プロピオニルなどのアシル基であり、Rとしては エチレン、プロピレンなどのC2~C4のアルキレ ン基であり、具体的な化合物の例としては下記の ものが挙げられる。

エチレングリコール、エチレングリコールモノ エチルエーテル、エチレングリコールモノブチル エーテル、エチレングリコールモノフエニルエー テル、エチレングリコールジエチルエーテル、エ チレングリコールモノエチルエーテルアセテー 10 ト、エチレングリコールモノメチルエーテルプロ ピオネート、ジエチレングリコールモノエチルエ ーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテ ル、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジ エチレングリコールメチルエチルエーテル、ジエ ロリドン、εーカプロラクタムの如き融合剤 15 チレングリコールモノエチルエーテルアセテー ト、プロピレングリコール、プロピレングリコー ルモノt一ブチルエーテル、プロピレングリコー ル・tーブチル・メチルエーテル、プロピレング リコールモノメチルエーテルアセテート、ジプロ このように、ポリウレタン系エマルジョンに対 20 ピレングリコールモノエチルエーテル、ジプロピ レングリコールジメチルエーテル、ジプロピレン グリコールメチルエーテルアセテートなどのそれ ぞれ単独または2種以上の混合物である。本発明 の融合剤であるオキシアルキレングリコール誘導 25 体で特に好ましいものはジエチレングリコール誘 導体およびジプロピレングリコール誘導体であ る。

本発明の組成物に於て用いられるオキシアルキ レングリコール誘導体は前記一般式で示される化 (式中、A,A'は同一でも異なつてもよく、30 合物であり、上記例示の化合物のみに限定される ものでないことは勿論である。

本発明で使用されるオキシアルキレングリコー ル誘導体の添加量は室温もしくは低温で連続皮膜 を形成するに足る量より決められ、ポリウレタン を特徴とするポリウレタン系エマルジョン被覆材 35 系エマルジョン固形分に対して 1 ~70%重量部、 好ましくは5~40%重量部の範囲内で使用され

なお本発明においては、融合剤を添加しポリウ レタン系エマルジヨンに含有させる時期は、ポリ ~250℃の範囲内のものである。例えばAまたは 40 ウレタン系エマルジョンの生成反応の際に添加す るのではなく、生成したポリウレタン系エマルジ ョンに添加配合する。

> 又本発明で融合剤を添加するポリウレタン系エ マルジョンは常法により製造された硬質のポリウ

6

レタン系エマルジョンならば何れも使用すること ができ、後記する(a), (b), (c)の製造例に限定され るものではない。 \*

\* なお本発明者らはオキシアルキレングリコール 誘導体以外の融合剤としてアルコール系統の化合 物も検討した。以下にそれらの結果を表記する。

表 1 ポリウレタンエマルジョン (注1)に対する融合剤の性能評価

	融 合 剤 種 類	室温に おける 揮発性	可塑 化効 果	皮膜形成性は す効果	こ及ぼ	融合剤と しての総 合評価
		<b>押</b>	*	M·F·T <sup>(注2)</sup>	評価	
本	ジエチレングリコールモノメチルエーテル	0	0	14	0	0
発     明	<i>II</i> モノエチルエーテル	0	0	12	0	0
本発明に係る融合剤	<i>II</i> モノブチルエーテル	0	0	12	0	0
る融	<i>II</i> ジメチルエーテル	0	0	8	0	0
合  剂	<i>II</i> ジエチルエーテル	0	0	10	0	0
	ジェチレングリコールモノエチルエーテルアセ テート	0	0	2	0	0
	ジェチレングリコールモノブチルエーテルアセ テート	0	0	3	0	0
	エチレングリコールモノメチルエーテル	0	0	24	Δ	Δ
	<i>!!</i> モノブチルエーテル	0	0	22	Δ	Δ
	<i>II ジェ</i> チルエーテル	0	0	25	Δ	Δ
	エチレングリコール	0	0	23	Δ	Δ
	ジプロピレングリコールモノメチルエーテル	0	0	17	0	0
	<b>リ</b> モノエチルエーテル	0	0	15	0	0
	プロピレングリコール	0	0	20	Δ	Δ
参	テキサノール	×	×	20	Δ	×
参考例とし	N-メチル-2-ピロリドン	Δ	×	12	0	×
1	2ーピロリドン	×	×	14	0	×
ての融合剤	ジブチルフタノート	×	×	18	0	×
合品	メタノール	0	0	36	×	×
利	エタノール	0	0	36	×	×
	ブタノール	0	0	35	×	×
	ブランク			37		

(注1) 後記する製造例(a)で得られるポリウレタンエマルジョン

(注 2) ポリウレタンエマルジョンの固形分100部に対し、各融合剤を10部添加したときのM·F·T

本発明はポリウレタン系エマルジョンに対する 融合剤としては最少量で最高の融合効果を発揮し うるものを配合した新規のポリウレタン系エマル ジョン被覆材組成物である。殊に本発明組成物の 強靱な皮膜は、耐摩耗性、耐水性、耐洗剤性、密 着性等耐久性に優れ、屋内外の床、壁、外壁等の

15

8

プラスチック、木材、石材、陶磁器、コンクリー ト等あらゆる材質に使用できる万能型エマルジョ ン被覆材組成物である。

たとえば硬質ポリウレタン系エマルジョンをフ ロアー用被覆材に応用した場合、ブラックヒール 5 マーク性の改良及び光沢性、レベリング性効果の 向上をさらに考慮した場合、合成ワツクス、天然 ワッククス及び低分子量アルカリ可溶性レジンの 1種又は2種以上を必要に応じて加えることがど きる。

また、高湿度、低温度時の乾燥速度が遅い場 合、被塗布物を損傷せず、低沸点で人体に対して 毒性の低い溶剤(例えば、エタノール、イソプロ ピルアルコール等)を添加することも可能であ

このように本発明組成物は、硬質ポリウレタン 系エマルジョン被覆材としては常温、低温を問わ ず可塑的効果の少ない揮発可能な融合剤を使用 し、数々の優れた性能を有し、今日までのエマル ジョン系被覆材としてはなし得なかつた、あらゆ 20 る材質に使用可能な硬質ポリウレタン系エマルジ ヨン被覆材組成物を完成したのである。

以下実施例に従つて本発明を具体的に説明す る。なお文中に表示した部は重量部である。M・ F・Tの測定は日本型学工業㈱製の熱勾配試験装 25 置を使用して行なつた。まずポリウレタンエマル ジョンの製造例から説明する。

ポリウレタンエマルジョン製造例

(a) 平均分子量400、OH価280のポリオキシブロ ピレングリコール200部を1 mm H & 、100℃で減 30 圧脱水した後、温度を40℃まで下げてトリレン ジイソシアネートを245.1部添加し、70℃で3 時間反応させた。ついで1,6一ヘキサンジオ ール21.1部、平均分子量400、OH価421のポリ イン酸98部とより合成したハーフエステル化合 物(OH価224、酸価112) 101.4部およびメチル エチルケトン100.0部を添加し、窒素気流下で 70℃、4時間反応させ、NCO合有率6.56%の プレポリマーを得た。このプレポリマーを70°C に保持し、水酸化ナトリウム7.4部を含有する 水溶液975部中へホモミキサーで混合しながら 注入し乳化したところ乳白色のポリウレタンエ

マルジョンが生成した。得られたポリウレタン エマルジョン中のメチルエチルケトンを減圧下 で留去した後、水を添加し固形分を25%に調整 したところ、M・F・Tは37℃、粘度は 10cps/20℃、PHは6.9であつた。

- (b) 製造例(a)と同一のカルポキシル基を含有する プレポリマーを製造するに際し、メチルエチル ケトン100.0部の代りにジエチレングリコール ジメチルエーテル42.7部を添加して行なつた。 ついで、このプレポリマーを80℃に保持し、水 酸化ナトリウム7.4部を含有する水溶液1032部 中へホモミキサーで混合しながら注入、乳化し たところ、乳白色のポリウレタンエマルジョン が生成した。水を添加し固形分を25%に調整し たところ、M・F・Tは21℃、粘度は12cps/ 20℃、PHは7.0であつた。
- (c) 平均分子量400、OH価280のポリオキシブロ ピレングリコール200部、トリレンジイソシア ネート183.8部から製造例1と同様にしてイソ シアネート末端プレポリマーを製造し、これに ジメチロールプロピオン酸24.3部を添加し、85 ℃で3時間反応させ、NCO含有率7.69%のカ ルポン酸を含有するイソシアネート末端プレポ リマーを得た。このプレポリマーを85℃に保持 し、水酸化ナトリウム7.2部、エチレンオキシ ドの付加モル数が40のポリオキシエチレンノニ ルフエノールエーテル8.1部を含有する水溶液 1003部中へホモミキサーで混合しながら注入 し、乳化させた。得られたポリウレタンエマル ジョンの固形分を25%に調整しところ、その性 状はM・F・T23℃、粘度13cps/20℃、pH7.1 であつた。

### 実施例

製造例(a), (b), (c)のポリウレタンエマルジヨン オキシプロピレントリオール400部と無水マレ 35 を主原料として使用したポリウレタン系エマルジ ヨン被覆材組成物を表 2 に示す。

実施例1~6はポリウレタンエマルジョン単独 の被覆材組成物であり、実施例7~18は低分子量 アルカリ可溶性樹脂、ポリエチレンワツクスエマ カルボキシル基を含有するイソシアネート末端 40 ルジョンとの併用系によるポリウレタン系エマル ジョン被覆材組成物である。また各処法における 本発明に係る融合剤であるオキシアルキレングリ コール誘導体の有無における皮膜形成能を表3に 示し、被覆材として性能試験評価を表4に示す。

2

装

	- A								
<b>実施例</b> 原料名	1	2	3	4	5	6	7	8	9
ポリウレタンエマルジョンポリマー (25%sol-) (a)	100	100					90	90	
// (b)			100	100					90
// (c)					100	100			
SMA2625A(25%) <sup>(注1)</sup>							10	10	10
Poly·EM-40(25%) <sup>(注2)</sup>									
エチレングリコールモノメチルエーテ ル		7.5							
ジェチレングリコールモノエチルエー テル				3					
ジェチレングリコールジェチルエーテル						3			
ジエチレングリコールモノエチルエー テルアセテート								6	
エチレングリコール									
N-メチル-2ピロリドン									
トリプトオキシエチルフオスフエート	0.5	0,5	0,5	0.5	0.5	0.5	0,5	0.5	0.5
メガフアックF-120(注3)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

<b>原料名</b> 実施	值例	10	11	12	13	14	15	16	17	18
ポリウレタンエマルジョンポリマ (25%sol-)	7 — (a)				90	90				
"	(b)	90					90	90		
<i>II</i>	(c)		90	90					90	90
SMA2625A(25%) <sup>(注1)</sup>		10	10	10						
Poly·EM-40(25%) <sup>(注2)</sup>					10	10	10	10	10	10
エチレングリコールモノメチルエ- ル	-テ							4		
ジエチレングリコールモノエチルエ テル						6				
ジエチレングリコールジエチルエ- ル	-テ			2						
ジエチレングリコールモノエチルエ テルアセテート		2								
エチレングリコール		1		1				1		
N-メチル-2ピロリドン										3
トリプトオキシエチルフオスフエー	- ト	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
メガフアックF-120 <sup>(注3)</sup>		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

(注1) 米国アルコ・ケミカル社製のスチレンー無水マレイン酸の酸価220、分子量1900のアルカリ 可溶性樹脂

*30* 

35

40

- (注2) 米国ローム&ハース社製のポリエチレンワックスエマルジョン
- (注3) 大日本インキ㈱製のフツ素系界面活性剤

# 〈試験法〉

## ・皮膜形成の観察

(イ) 実施例 1 ~18で得られた組成物を直径95㎜のフラット・シャーレに 5 ᠬづつとり、温度 5 ℃、20℃、関係湿度50%の条件下で乾燥して厚さ0.18㎜の皮膜を造り、その皮膜状態を観察し試験した。

表 3 ポリウレタン系エマルジョン 被徴材組成物の皮膜形成能

<b>机察試験</b> 部	平価 皮膜	の状態
実施例	5°C	20°C
1	×	×
2	0	0

観察試験評価	皮膜の	の状態		
実施例	- 5℃	20°C		
3	×	×~∆		
4	0	0		
5	×	×~∆		
6	0	0		
7	×	×		
8	0	0		
9	×	×~∆		
10	0	0		
11	×	×~∆		

10

14

観察試験評価	皮膜の状態				
実施例	5℃	20℃			
. 12	0	0			
13	×	×			
14	0	0			
15	×	Δ			
16	0	0			
17	×	Δ			
18	0	0			

#### (評価)

- 透明で均一な弾力性のある強靱な皮膜
- △ 弾力性がなく、もろい皮膜
- × 皮膜形成せず、ひび割れ又は粉末化する 実施例18は本発明以外の融合剤使用の場合で あるが、皮膜はベト付き耐汚染性等において欠 点がある。

- (ロ) 床用被覆材として使用したときの性能評価各 試験法はASTM規格に準ずる
  - 1 レベリング性

ASTM規格D1436-64の塗布試験法に準 じて塗布した後、乾燥皮膜の均一性を調べ る。

- 2光沢性ASTM規格D1455—643再塗布性ASTM規格D3153—724耐水性ASTM規格D1973—745耐洗剤性ASTM規格D3207—73
- 6 耐ブラック・ヒール・マーク性

ASTM規格 D2869

- 7 耐スカツフマーク性耐ブラツク・ヒール・ マーク性試験法に準ずる。
- 15 8 耐ガソリン性 耐久性試験法に準ずる。
  - 9 耐摩耗性 耐ブラック・ヒール・マーク試験法に準ずる。

上記試験法により行なつた各種試験の結果及び 測定評価した各種性能を表4に示す。

表 4 ポリウレタン系エマルジョン被覆材粗成物を床 用被覆材として応用したときの各種性能評価

実施例 性能	1	2	3	4	5	6	7	8	9
レベリング性	8	@~O	Δ	<b>⊚~</b> O	Δ	<b>⊚~</b> ○	⊗	0	0
光沢性	8	0	Δ~×	0	Δ~×	0	8	0	∆~×
再塗布性	8	0	Δ~×	0	Δ~×	0	8	⊚~O	∆~×
耐水性	8	0	×	0	×	0	8	0	×
耐洗剤性	8	0	×	0	×	0	8	0	×
耐ブラツクヒールマーク性	8	0	×	0	×	0	8	0	×
耐スカツフマーク性	8	0	Δ~×	0		0	8	<b>⊚~</b> 0	Δ~×
耐ガソリン性	8	0	×	0	×	0	8	⊚~O	×
耐摩耗性	8	0	×	0	×	0	8	0	×

実施 <b>例</b> 性能	10	11	12	13	14	15	16	17	18
レベリング性	0	0	0	⊗	<b>⊚~</b> 0	0~Δ	@~O	0~Δ	<b>⊚~</b> ○
光沢性	0	Δ	0	8	0	Δ	0	Ą	0
再塗布性	⊚~O	Δ	@~O	8	0	0~Δ	0	0~Δ	Δ
耐水性	0	×	0	8	<b>⊚~</b> ○	×	<b>⊚~</b> O	×	×
耐洗剤性	0	×	0	8	<b>⊚~</b> ○	×	<b>⊚~</b> ○	×	×
耐ブラツクヒールマーク性	0	×	<b>⊚~</b> 0	8	0	Δ	0	Δ	×
耐スカツフマーク性	0	×	0	8	<b>⊚~</b> ○	Δ	<b>⊚~</b> O	Δ	×
耐ガソリン性	0	×	0	8	<b>⊚~</b> O	×	<b>⊚~</b> ○	×	×
耐壓耗性	0	×	0	⊗	0	×	0	×	×

<del>-- 190 --</del>